

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第194期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 章雄
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月
売上高(百万円)	96,863	81,571	91,138	82,416	65,449
経常利益(損失)(百万円)	3,344	131	809	567	1,436
当期純利益(損失) (百万円)	2,326	10,347	607	7,881	798
純資産額(百万円)	43,874	31,935	29,448	21,376	20,680
総資産額(百万円)	123,659	116,948	100,365	88,041	67,334
1株当たり純資産額(円)	355.71	257.51	237.27	171.81	166.05
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	19.82	83.88	4.93	63.88	6.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	27.2	29.2	24.1	30.4
自己資本利益率(%)	5.7	27.4	2.0	31.2	3.8
株価収益率(倍)	14.4	-	13.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,217	4,979	336	2,522	6,135
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	769	3	6,481	3,804	522
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,088	3,586	7,662	885	5,709
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,034	6,636	5,180	5,526	6,446
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,023 (118)	1,008 (105)	983 (71)	741 (75)	692 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第191期、第193期及び第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第190期及び第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第191期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月
売上高(百万円)	93,853	79,111	85,579	79,227	63,395
経常利益(損失)(百万円)	1,316	1,357	226	880	292
当期純利益(損失) (百万円)	440	11,531	135	8,430	2,387
資本金(百万円)	15,431	15,431	15,431	15,431	15,431
発行済株式総数(千株)	129,649	129,649	129,649	129,649	129,649
純資産額(百万円)	37,989	24,694	21,724	13,098	10,798
総資産額(百万円)	115,137	107,837	91,330	78,611	56,420
1株当たり純資産額(円)	307.92	200.16	176.10	106.18	87.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	3.75	93.47	1.10	68.34	19.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	22.9	23.8	16.7	19.1
自己資本利益率(%)	1.2	36.8	0.6	48.4	20.0
株価収益率(倍)	76.2	-	62.0	-	-
配当性向(%)	79.9	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	941 (105)	932 (94)	896 (66)	662 (71)	625 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第191期、第193期及び第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第190期及び第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、北九州若松港の築造及び経営を目的として、明治23年5月、資本金60万円をもって若松築港会社として設立されました。明治26年7月、旧商法の施行に伴い改組して社名を若松築港株式会社に改め、さらに明治35年7月、事業目的を同じくする洞海湾埋渫合資会社を合併しました。会社は、入出港船から港銭を徴収することを認められ、私営港としての若松港の経営を担い、同港の整備拡充に努めました。また、一方では、洞海湾沿岸に、250万坪にのぼる埋立地を造成するなど、洞海湾の総合開発と北九州工業地帯の基盤づくりに力を入れました。

しかし、昭和13年4月、若松港が官営港として福岡県に移管されることとなり、これを契機に当社は港湾土木請負業に転じ、主として西日本を中心に営業を展開していきました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第2055号の登録完了
同 28年4月	東京支店設置
同 32年5月	若築不動産株式会社（平成13年9月株式会社都市空間に商号変更 現・連結子会社）設立
同 33年4月	名古屋支店設置
同 34年3月	大阪支店設置
同 34年8月	当社株式、東京店頭市場に公開
同 34年8月	東京本部設置
同 36年10月	当社株式、東京証券取引所第二部に上場
同 37年8月	当社株式、東京証券取引所第一部に上場
同 40年1月	北九州支店、南九州支店を統合して九州支店設置
同 40年7月	若築建設株式会社に商号変更
同 43年4月	東北支店及び千葉支店設置
同 43年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第456号を取得（以後有効期間満了ごとに更新）
同 45年1月	北陸支店設置
同 47年8月	川田工業株式会社を吸収合併
同 48年5月	中国支店設置
同 49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第3650号の許可を受ける（以後有効期間満了ごとに更新）
同 49年5月	築洋建設株式会社（昭和54年1月新総建設株式会社に商号変更 現・連結子会社）設立
同 50年7月	昭和ドレッシング株式会社を吸収合併
同 51年4月	スエズ運河浚渫工事を受注し、海外へ進出
同 54年2月	北海道支店設置
同 59年4月	横浜支店設置
同 60年8月	株式会社ヘルスエンタープライズ設立
平成3年4月	四国支店設置
同 6年4月	株式会社九創を新総建設株式会社より分社
同 9年7月	大丸防音株式会社（現・連結子会社）の経営権を取得
同 15年6月	佐藤工業株式会社（現・持分法適用会社）に資本参加
同 16年10月	株式会社ヘルスエンタープライズ清算
同 17年10月	新総建設株式会社が株式会社九創を吸収合併
同 21年3月	福岡支店設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。

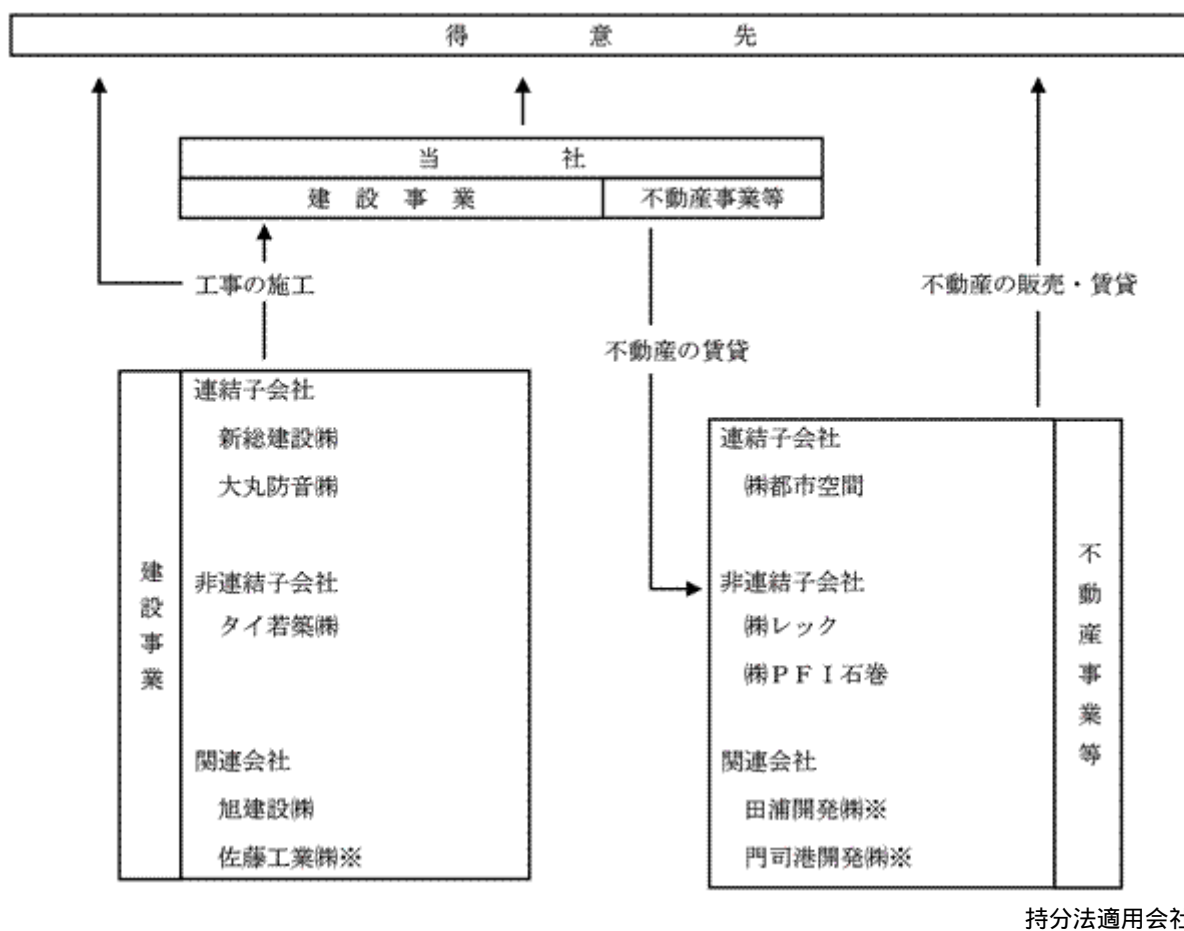
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表」の注記に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力を行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他2社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新総建設(株) (千葉県中央区) 1	60	建設事業	47.52 (9.54) [52.48]	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等... 2名 転籍... 3名
大丸防音(株) (東京都千代田区)	40	建設事業	65.00 (13.75) [6.25]	当社の建設事業において施工協力しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 3名 転籍... 2名
(株)都市空間 (北九州市若松区)	50	不動産事業等	100.00	当社の不動産の一部の管理を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 4名 転籍... 2名
(持分法適用関連会社) 佐藤工業(株) (東京都中央区)	3,000	建設事業	33.40	当社の工事の一部を発注し、当社が工事の一部を受注しております。 役員の兼任等... 3名
田浦開発(株) (横浜市西区) 2	100	不動産事業等	33.33	当社に対し工事の一部を発注しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 2名
門司港開発(株) (北九州市門司区)	1,572	不動産事業等	26.58	当社に対し工事の一部を発注しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 1: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 2: 債務超過会社、債務超過の金額20,762百万円(うち当社持分相当額6,920百万円)。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	643 [71]
不動産事業等	12 [1]
全社(共通)	37 [-]
合計	692 [72]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 [68]	43.3	18.9	5,965,834

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

若築建設労働組合と称し、昭和21年4月に結成され、平成22年3月末現在の組合員数は325名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加や政府の経済対策の効果もあり、景気の後退に一部回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境を背景にした個人消費の低迷からデフレ傾向が色濃くなる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資の抑制が続く中で民間設備投資も低迷し、市場全体が縮小傾向にある中で熾烈な受注競争が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、前連結会計年度に策定いたしました中期経営計画に基づき経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、主に民間建築工事の選別受注を徹底しました結果、654億円と前連結会計年度に比べ169億円(前年同期比20.6%減少)の減収となりました。

損益につきましては、完成工事総利益は大幅に増加したものの、販売用不動産評価損14億円を計上したこと等により、営業利益9億円(前年同期比973.0%増加)となりました。

これに、持分法投資利益12億円を加え、経常利益14億円(前年同期は経常損失5億円)、更に固定資産の減損損失等による特別損失27億円を計上した結果、当期純損失7億円(前年同期は当期純損失78億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、建設市場の低迷が続く中、受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、中期経営計画に基づく民間建築の受注の絞り込みにより、当社グループの建設事業の売上高は634億円と前連結会計年度に比べ154億円(前年同期比19.6%減少)の減収となりました。損益につきましては、利益率が向上したこと等により、営業利益20億円(前年同期比130.4%増加)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、堅調な物件を中心に販売活動を行いました。しかし、地価の下落に対し、保有する販売用不動産についての将来の事業収益性を考慮し、より厳格な方法で評価の見直しを行った結果、販売用不動産評価損14億円を計上することとなりました。これにより当社グループの不動産事業等の売上高は20億円と前連結会計年度に比べ15億円(前年同期比42.7%減少)の減収、営業損失は10億円(前年同期は7億円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、61億円の資金の増加(前年同期は25億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により5億円の資金の増加(前年同期は38億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、57億円の資金の減少(前年同期は8億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から9億円増加し、64億円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	52,742	49,527
開発事業等(百万円)	449	195
合計(百万円)	53,192	49,723

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(百万円)	78,912	63,488
不動産事業(百万円)	3,034	1,765
開発事業等(百万円)	470	195
不動産事業等計(百万円)	3,504	1,961
合計(百万円)	82,416	65,449

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	国土交通省	24,561百万円	29.8%
当連結会計年度	国土交通省	31,623百万円	48.3%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工 高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第193期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	36,980	25,304	62,284	37,327	24,956	2.3	573	
	陸上土木	18,265	18,276	36,542	15,072	21,470	19.2	4,119	
	建築	23,340	6,716	30,057	23,730	6,327	8.2	518	
	計	78,586	50,297	128,884	76,130	52,753	9.9	5,211	
	不動産事業等								
	不動産事業 開発事業等	- 37	- 195	- 233	2,864 233	- 0	- -	- -	- 233
計	37	195	233	3,097	0	-	-	233	
合計	78,624	50,493	129,117	79,227	52,753	9.9	5,211	76,172	
第194期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業						%		
	海上土木	24,956	27,577	52,534	33,597	18,937	2.1	395	
	陸上土木	21,470	14,119	35,589	20,960	14,629	9.8	1,428	
	建築	6,194	6,304	12,498	7,093	5,405	7.7	417	
	計	52,620	48,001	100,622	61,650	38,971	5.7	2,240	
	不動産事業等								
	不動産事業 開発事業等	- 0	- 137	- 137	1,607 137	- -	- -	- -	- 137
計	0	137	137	1,744	-	-	-	137	
合計	52,621	48,139	100,760	63,395	38,971	5.7	2,240	58,817	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は不動産事業を除き(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。
4. 前期繰越高のうち事業の中止等の理由により建築工事の受注額132百万円を当期において減額修正しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第193期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海上土木工事	10.6	89.4	100
	陸上土木工事	11.7	88.3	100
	建築工事	71.8	28.2	100
第194期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海上土木工事	13.0	87.0	100
	陸上土木工事	29.9	70.1	100
	建築工事	43.6	56.4	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第193期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海上土木工事	34,398	2,929	37,327
	陸上土木工事	11,321	3,751	15,072
	建築工事	2,251	21,478	23,730
	計	47,970	28,159	76,130
第194期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海上土木工事	31,318	2,278	33,597
	陸上土木工事	16,161	4,798	20,960
	建築工事	1,598	5,494	7,093
	計	49,079	12,571	61,650

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第193期 請負金額9億円以上の主なもの

- | | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| 国土交通省 | ・ 関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事 |
| 独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構 | ・ 北陸幹(上・糸)、糸魚川今村新田B L 下部工他工事 |
| 関西国際空港用地造成株
式会社 | ・ 2期空港島埋立工事(造成その10) |
| エヌ・ティ・ティ都市開
発株式会社 | ・ 福岡新宮宅地造成工事 |
| インドネシア海洋水産省 | ・ アマガラパティ漁港築造工事 |

第194期 請負金額6億円以上の主なもの

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 国土交通省 | ・ 圏央道笠森トンネルその3工事 |
| 国土交通省 | ・ 博多港(アイランドシティ地区)航路・泊地(-15m)浚渫工事 |
| 西日本高速道路株式会社 | ・ 東九州自動車道 日向インターチェンジ工事 |
| 株式会社ブリヂストン | ・ 北九州工場 青年会館新築工事 |
| スリランカ民主社会主義
共和国道路開発庁 | ・ 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画工事 |

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第193期	国土交通省	24,561百万円	31.0%
第194期	国土交通省	31,623百万円	49.9%

手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
海上土木工事	17,630	1,307	18,937
陸上土木工事	12,776	1,852	14,629
建築工事	2,532	2,872	5,405
計	32,939	6,032	38,971

手持工事のうち請負金額13億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	・ 東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月予定
財団法人愛知臨海環境整備センター	・ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事（その1）	平成22年12月予定
国土交通省	・ 神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路（-16m）等浚渫工事	平成22年10月予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・ 北陸新幹線、高岡江尻高架橋	平成23年3月予定
東京電力株式会社	・ 東通原子力発電所1号機新設に伴う港湾工事	平成25年1月予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は一部回復の兆しが見られるものの、先行きの不透明感が拭えない状況にあり、建設業界におきましては、公共事業投資は今後も削減傾向にあること、民間設備投資においても抑制傾向が当面続くことが予想されることから、当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の早期上昇は期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

そのような状況の中で、当社は、急激に変化する事業環境に対応すべく経営基盤を再構築するために、「中期経営計画(2008年度～2010年度)」(平成20年10月1日発表)を策定し、取り組んでおります。

本計画では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、本業収益力の強化と経営効率の改善により経常利益を確保するとともに有利子負債の大幅な圧縮により財務体質の改善強化を図ってまいります。

すでに、当社の得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取組を行うとともに、建築事業においては営業エリアの選別、目標案件の絞り込み、選別受注の徹底を実施したことにより工事採算性の向上が図られ、併せて、事業規模に応じた人員体制の確立と組織・管理体制の効率化による経費の削減を実施しております。

この計画に全社一丸となって取り組み、事業環境の変化に適応できる堅固な経営基盤を築くとともに、防災活動や地域交流等の社会貢献活動を推進することにより真に信頼される企業となることを目指してまいります。

本計画の主な施策は以下のとおりです。

・ 主な施策

(1)本業収益力の強化と経営効率の改善により安定した黒字体質の構築

A. 本業収益力の強化

総合評価落札方式への対応を強化

- ・ 本支店、現場の連携強化と営業・工事一体による体制の確立
- ・ 積算、情報収集能力の向上
- ・ 案件の絞り込みと獲得率の向上

現場マネジメント力の強化による工事粗利益率の向上

建築工事の徹底した選別受注、目標案件の絞り込み

B. 経営効率の改善

事業規模に応じた組織・管理体制の構築

組織・管理体制の効率化による経費の削減

(2)財務体質の改善強化

保有不動産の売却促進、工事収支改善による有利子負債の大幅な圧縮

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

民間工事への取り組みとして、「環境関連事業」「リニューアル事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金・事業資金等において回収リスクが懸念されます。

(2) 施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他製品について重大な瑕疵が発生した場合、当社グループの経営成績や企業評価に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るリスク

当社グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、不利な影響をおよぼす租税制度の変更。

為替相場の急激な変動による為替損失の発生。

テロ、戦争等による社会的混乱。

(4) 市場リスク

当社グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

(5) 不動産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において販売用不動産及び土地等の有形固定資産を保有しております。国内の不動産市場が悪化した場合には、販売用不動産の評価減及び固定資産の減損処理等により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当社グループの法務部門が管理しており、必要に応じて取締役会および監査役に報告しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響をおよぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 財務に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度において販売用不動産評価損14億円、減損損失21億円等を計上したことにより当期純損失が7億円となり、前連結会計年度から引き続き二期連続で当期純損失となりましたが、これは、当連結会計年度の業績予想を経常利益ベースで達成したものの、不採算物件の減損処理などの特別な要因により当期純損失となったものです。このような状況の下、当社グループは、安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っており、また資金面におきましては、取引金融機関との協定書の更新の時期であるものの、多くの取引金融機関から、引き続き安定的なサポートを頂けると認識しております。しかし、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、金融機関の支援体制に変化が生じたり、現在の厳しい経済環境が継続し、受注環境の悪化、販売用不動産及び賃貸用不動産の時価の下落等に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 偶発債務に関するリスク

当社グループは、連結会社等の借入金に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。債務保証の履行を要求される可能性は低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、海洋構造物築造技術、環境保全・創造技術、省力化・自動化（情報化）施工技術、施設の維持・補修技術等の多様化するニーズに対応した様々な研究開発に取り組み、受注拡大のための体制強化を図っております。当連結会計年度の研究開発費は96百万円でありました。なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

主な研究開発成果及び研究開発中の技術は、次のとおりであります。

(1) 海洋構造物築造技術

[構造物施工関連技術]

- ・水面下の軟弱地盤を対象とした真空圧密工法を開発（共同）いたしました。
- ・薬液注入工法による既設耐震強化岸壁の改良効果に関する研究に取り組んでおります。
- ・ケーソン掘付時の安全性・施工精度向上のシステムを開発し、実用化いたしました。
- ・コンクリート耐久性向上のための再振動締め固めの有効性を確認いたしました。
- ・マスコンクリートの温度ひび割れ制御対策や養生システムの研究開発に取り組んでおります。

[解析技術]

- ・沖合から構造物近傍までの広範囲における波動現象を精度良く解析できる数値モデルの開発（共同）に取り組んでおります。
- ・軟弱地盤の変形を精度良く予測する解析手法の研究開発に取り組んでおります。
- ・コンクリートの温度ひび割れにおける解析技術の高精度化に取り組んでおります。

(2) 環境保全・創造技術

[海面廃棄物処理場の関連技術]

- ・袋状二重遮水シートを用いた遮水工の健全性評価手法及び損傷孔の補修技術を組み入れた「ジオマリーン工法」を開発（共同）し、実用化に取り組んでおります。
- ・海面処分場の底面遮水層の造成技術に関する研究開発に取り組んでおります。
- ・海面処分場の遮水工施工時の品質管理・評価手法に関する研究に取り組んでおります。

[環境改善技術]

- ・国土技術政策総合研究所と民間7社との阪南2区における生物生息実証実験を開始し、リサイクル材（リサイクルガラス造粒砂と浚渫土砂）の干潟造成材料への適用性を確認いたしました。
- ・底質ダイオキシン類の対策や水域環境の改善技術として薄層覆砂等の開発に取り組んでおります。
- ・環境対応型のグラブバケットの開発に取り組んでおります。
- ・漂砂制御工法であるDRIM工法について、その効果を確認するモニタリングを継続中であります。

[解析技術]

- ・漂砂制御技術(DRIM工法)用の海浜変形予測プログラムを開発いたしました。

(3) 省力化・自動化（情報化）施工技術

[GPS（汎地球測位システム）]

- ・GPSを利用した深浅測量や施工管理技術を開発完了し、普及を進めております。

(4) 施設の維持・補修技術

[構造物]

- ・水中構造物の補修・補強にドライな施工環境を提供できるプレハブ鋼殻仮締切工法（PREDAM工法）を開発し、実施工中であります。
- ・港湾コンクリート構造物の維持補修更新技術の研究開発に取り組んでおります。
- ・港湾施設の鋼矢板、鋼管杭等の鋼構造物の維持補修に関する研究開発に取り組んでおります。

[調査・診断システム]

- ・補修・補強が必要とされる鉄筋コンクリート構造物に対して、調査・診断から対策選定までの一連の作業を支援するためのエキスパートシステム「RC-Doctor」を開発し、本システムを活用した営業活動を推進しております。

(不動産事業等)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの完成工事高の計上は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準とは未成工事について期末における工事進行度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の収益として計上する方法であります。また、工事完成基準とは、その施工が完了したもののについて売上計上するものであります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積り額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載しているとおりであります。以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。なお、各セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高等を含んで表示しております。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は654億円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、建設事業は民間建築工事の縮小による完成工事高の減少等により、売上高が前連結会計年度に比べ19.6%減少の634億円となり、不動産事業等については、一部物件の販売が好調であったものの、全国的な不動産市況の悪化により42.7%減少の20億円となりました。

なお、当社グループの売上高は、建設市場の状況を反映して完成工事高が下半期に集中しており、最近3年間についてみても、上半期完成工事高が年間の37.7～46.9%（当社）と年間で平均化しておらず、季節的に変動するのが常であります。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ6.1%減少の48億円となりました。これは主に人件費が減少したこと等によるものであります。

営業利益の分析

当連結会計年度は営業利益9億円となりましたが、これは完成工事総利益の増加及び販売費及び一般管理費の削減をおこなったものの販売用不動産評価損14億円を計上したこと等によるものであります。

経常利益の分析

当連結会計年度は経常利益14億円となりましたが、営業利益の分析と同じ原因によるものであります。

当期純利益の分析

当連結会計年度は当期純損失 7 億円となりましたが、その主な原因は、特別損失として固定資産の減損損失21億円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が124億円、販売用不動産が20億円、未成工事支出金が27億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、452億円となりました。

固定資産は有形固定資産が24億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ207億円減少し、673億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が116億円、短期借入金金が37億円、未成工事受入金等が29億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ187億円減少し、410億円となりました。

固定負債は社債が3億円、長期借入金金が7億円、それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ12億円減少し、55億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ200億円減少し、466億円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7億円減少したこと等により、前連結会計年度末より6億円減少し、206億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び長期借入により調達することにしております。

平成22年3月31日現在の有利子負債は、短期借入金191億円、長期借入金3億円、社債5億円となっており、約定弁済を進めた結果、前連結会計年度に比べ57億円の有利子負債減少となりました。今後も財務体質の改善・資産の効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事の施工能力の維持拡大を目的として、機械装置を中心に投資を行い、その総額は114百万円でありました。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、保有する資産の維持管理を目的として建物を中心に投資を行い、その総額は3百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具備 品	船舶	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都目黒区)(注)2	建設事業	531	267	209	1,988 (44,496)	2,997	99
東京支店 (東京都目黒区)(注)2	建設事業	223	18	-	824 (26,398) [1,765]	1,065	184
本社 (東京都目黒区)	不動産事業等	380	12	-	1,663 (38,517)	2,057	6

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は339百万円であり、土地の面積については[]内に外書きで示しております。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社	40,637	3,372

(2) 連結子会社

連結子会社に重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設計画はありません。設備の除却等の計画については、事業計画に基づき、財務体質の改善強化を図るため、保有不動産の売却を予定しております。

(注) 「第3 設備の状況」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	129,649	-	15,431,939	12,222,104	3,857,984

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	42	144	36	7	12,014	12,278	-
所有株式数 (単元)	-	30,887	1,634	7,769	3,053	34	86,055	129,432	217,939
所有株式数の 割合(%)	-	23.86	1.26	6.00	2.36	0.03	66.49	100	-

(注) 1. 自己株式6,286,390株は、「個人その他」に6,286単元及び「単元未満株式の状況」に390株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,850	5.28
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,276	4.07
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,419	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,623	2.02
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,886	1.45
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,602	1.24
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
計	-	31,389	24.21

(注) 当社が所有する自己株式6,286千株(4.85%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,286,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,146,000	123,146	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 217,939	-	1単元(1,000株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,146	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	6,286,000	-	6,286,000	4.85
計	-	6,286,000	-	6,286,000	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,286	-	6,286	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	400	288	170	101	93
最低(円)	205	103	63	15	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	54	53	49	49	47	59
最低(円)	41	39	41	41	42	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼執行 役員社長		福島 章雄	昭和23年10月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 取締役兼執行役員経理部担当兼経理部長 平成17年4月 取締役兼執行役員経理部担当 平成17年6月 取締役兼常務執行役員経理部・情報システム部担当 平成19年6月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	(注)3	66
代表取締役 兼執行役員 副社長	建設事業部 門長兼安全 環境部担当	菅野 幸裕	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 九州支店長 平成15年6月 執行役員九州支店長 平成17年6月 取締役兼執行役員九州支店長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員九州支店長 平成19年6月 取締役兼専務執行役員九州支店長 平成20年4月 取締役兼専務執行役員建設事業部門長 平成20年6月 代表取締役兼専務執行役員建設事業部門長兼安全環境部担当 平成22年6月 代表取締役兼執行役員副社長建設事業部門長兼安全環境部担当(現任)	(注)3	40
取締役兼専 務執行役員	建設事業部 門担当役員	松尾 耕造	昭和25年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 九州支店副支店長 平成16年6月 執行役員九州支店副支店長 平成17年4月 執行役員九州支店営業部門担当 平成18年6月 常務執行役員九州支店営業部門担当 平成19年6月 取締役兼常務執行役員九州支店営業部門担当 平成20年4月 取締役兼常務執行役員九州支店長 平成22年4月 取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員 平成22年6月 取締役兼専務執行役員建設事業部門担当役員(現任)	(注)3	31
取締役兼常 務執行役員	建設事業部 門担当役員	中木戸明	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 事業統括本部第二営業部長 平成17年6月 執行役員第二営業部・開発不動産部担当兼第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部・開発不動産部担当 平成19年6月 常務執行役員土木事業部門担当役員(法人営業担当) 平成20年4月 常務執行役員建設事業部門担当役員 平成20年6月 取締役兼常務執行役員建設事業部門担当役員(現任)	(注)3	32
取締役兼執 行役員	名古屋支店 長	渡邊陽二郎	昭和26年4月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 事業統括本部設計部長兼技術研究所長 平成16年6月 執行役員設計部・技術研究所担当兼設計部長兼技術研究所長 平成18年4月 執行役員設計部・技術研究所担当 平成18年6月 取締役兼執行役員設計部・技術研究所担当 平成19年6月 取締役兼執行役員土木事業部門担当役員 平成20年4月 取締役兼執行役員名古屋支店長(現任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当	長谷川洋一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 当社入社 平成15年4月 総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成22年4月 執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 取締役兼執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当(現任)	(注)3	49
常勤監査役		吉田 憲二	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	34
常勤監査役		新開 隆司	昭和24年4月21日生	昭和48年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成9年2月 札幌支店長 平成11年2月 総務部長 平成13年8月 業務管理部長 平成14年4月 執行役員業務管理部長 平成15年6月 執行役員福岡支店長 平成17年6月 住信ビジネスサービス株式会社入社・代表取締役社長 平成21年6月 同社退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		小駒 要一	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社千葉銀行入行 平成13年6月 監査部長 平成14年6月 取締役監査部長 平成15年6月 株式会社ちばぎん総合研究所入社・常務取締役 平成18年4月 新日本建設株式会社入社・管理本部長 平成20年6月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年3月 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社入社・常務取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5
計						313

- (注) 1. 監査役のうち新開隆司氏および小駒要一氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の効率化と業務執行の充実に目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、各取締役は執行役員を兼務しております。その他の執行役員は、水井和幸(常務執行役員管理部門長)、 箕 隆夫(常務執行役員建設事業部門技術担当役員)、田中邦夫(常務執行役員本店長)、尾上 充(常務執行役員建設事業部門担当役員兼土木部長)、大杉 勉(執行役員建設事業部門担当役員兼総合評価対策室長兼総合システム部担当)、大久保光二(執行役員建設事業部門技術担当役員)、衣非 勉(執行役員管理部門財務部担当兼財務部長)、三橋賢治(執行役員建設事業部門担当役員兼建築部長)、池水隆樹(執行役員建設事業部門担当役員)、海隅潤一郎(執行役員東京支店長)、坂本 靖(執行役員大阪支店長)、五百蔵良平(執行役員九州支店長)の12名であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題のひとつであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部統制システムを充実させ経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

なお、監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しており、経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

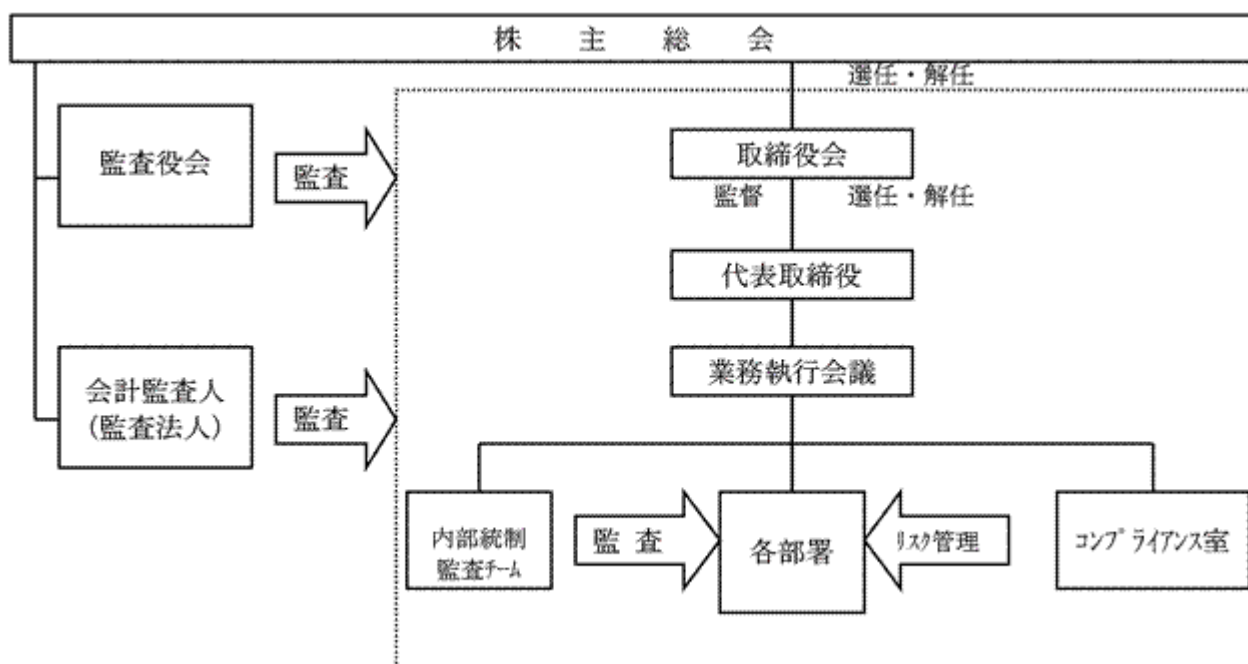
(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末において、取締役は6名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、本有価証券報告書提出日時点において、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証し、経営の妥当性を監査しております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



< 取締役会 >

取締役会につきましては、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督しております。

また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。なお、取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役会 >

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的を実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証し、経営の妥当性を監査しております。

< 会計監査人 >

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

< 業務執行会議 >

当社は、平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化及び取締役の員数の適正化をはかっております。業務執行会議は原則月1回、取締役会終了後に開催しており、各部門の担当執行役員から業務の執行状況を報告しております。

(c) 内部統制システムの整備及び運用状況について

総合システム部内に2名の内部統制担当者を配置し、内部統制課を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査の実施・評価及び内部統制システムの向上を行っております。また、各種研修会への参加による内部監査人の監査レベルの維持・向上に努めております。なお、内部統制監査チームは、監査役に対して定期的に内部統制監査の実施状況を報告し、監査役は必要に応じて随時、報告を要請できる体制となっております。

会計監査及び監査役監査の概要は内部統制監査チームに報告され、その結果を元に内部統制監査チームは内部統制監査を行っております。

又、当社は本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、企業倫理規程に基づき法令遵守等の徹底等を図っております。

(d) リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、企業活動を適正に推進し不測の事態を未然に防止するため、並びに、不測の事態の発生に対しその対応及び指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を置いております。また、本社組織としてコンプライアンス室を設置するとともに、内部統制を強化することでリスク管理体制の強化を図っております。

(e) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	99	99	-	-	0	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 1. 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役5名(うち社外監査役3名)であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、支給額に含まれておりません。なお、使用人給与相当額はありません。

4. 当社は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。取締役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、取締役会で審議のうえ決定しております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第190回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき、監査役会で審議のうえ決定しております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の機動的かつ円滑な運営の為、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式の取得について、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨及び剰余金の配当等を株主総会の決議によつては行わない旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当等を取締役会で当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任体制とすることが適切と考えております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士久留和夫及び公認会計士竹之内高司により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して年5回報告、説明が行われております。

社外取締役及び社外監査役

新開隆司氏は、金融機関での長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

小駒要一氏は、金融機関等での長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映させるため、平成22年6月29日開催の第194回定時株主総会においてあらたに社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社株式を所有しております。

新開隆司氏 8千株

小駒要一氏 5千株

当社は、上記のとおり監査役のうち、2名を社外監査役とし、うち1名が常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。経営の監視機能の面では現行の体制で十分機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

独立役員については、今後、改選候補者について検討を行ったうえで、平成23年の定時株主総会までには選任する予定です。

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 70銘柄 貸借対照表計上額 1,711百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーベクス(株)	2,116,046	177	株式の安定化
東京電力(株)	5,400	13	企業間取引の強化
佐世保重工業(株)	52,290	10	企業間取引の強化
マツダ(株)	20,000	5	企業間取引の強化
あいおい損害保険(株)	10,000	4	企業間取引の強化
西日本鉄道(株)	11,714	4	企業間取引の強化

(3)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	31	1	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	1	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上に監査役会の同意を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）」に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第193期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第194期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第193期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第194期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う講習会に参加すること等により、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,533	2 6,501
受取手形・完成工事未収入金等	2 31,552	2 19,055
販売用不動産	2 14,825	2 12,751
未成工事支出金	5,501	2,768
不動産事業等支出金	42	0
繰延税金資産	1,168	1,168
立替金	2,671	2,463
その他	2,327	1,250
貸倒引当金	149	684
流動資産合計	63,472	45,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 4,400	2 3,606
機械・運搬具及び工具器具備品	4,512	4,102
船舶	4,528	4,230
土地	2, 5 7,679	2, 5 5,865
リース資産	5	24
建設仮勘定	-	35
減価償却累計額	10,272	9,494
有形固定資産計	10,855	8,370
無形固定資産		
投資その他の資産	108	104
投資有価証券	1, 2 12,135	1, 2 12,736
その他	1,732	1,139
貸倒引当金	279	298
投資その他の資産計	13,588	13,577
固定資産合計	24,551	22,052
繰延資産	16	9
資産合計	88,041	67,334

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,244	13,611
1年内償還予定の社債	2 1,160	2 350
短期借入金	2 22,885	2 19,100
リース債務	1	5
未払法人税等	64	117
未成工事受入金等	7,119	4,177
賞与引当金	7	65
完成工事補償引当金	56	46
工事損失引当金	52	217
その他	3,296	3,397
流動負債合計	59,887	41,088
固定負債		
社債	2 500	2 150
長期借入金	2 1,092	2 330
リース債務	4	17
繰延税金負債	-	12
再評価に係る繰延税金負債	5 1,670	5 1,225
退職給付引当金	3,258	3,592
訴訟損失引当金	-	37
その他	251	200
固定負債合計	6,777	5,565
負債合計	66,664	46,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	572	216
自己株式	691	691
株主資本合計	20,467	19,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	19
土地再評価差額金	5 795	5 786
評価・換算差額等合計	728	805
少数株主持分	181	196
純資産合計	21,376	20,680
負債純資産合計	88,041	67,334

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	78,912	63,488
不動産事業等売上高	3,504	1,961
売上高合計	82,416	65,449
売上原価		
完成工事原価	1 73,404	1 57,014
不動産事業等売上原価	2,214	1,170
販売用不動産評価損	1,586	1,463
売上原価合計	77,205	59,647
売上総利益		
完成工事総利益	5,507	6,474
不動産事業等総損失()	296	672
売上総利益合計	5,211	5,801
販売費及び一般管理費	2 5,118	2 4,806
営業利益	92	994
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	25	15
持分法による投資利益	184	1,219
その他	76	40
営業外収益合計	309	1,302
営業外費用		
支払利息	697	634
為替差損	162	-
支払手数料	-	143
その他	108	82
営業外費用合計	969	861
経常利益又は経常損失()	567	1,436
特別利益		
前期損益修正益	4 209	4 190
固定資産売却益	5 27	5 27
投資有価証券売却益	101	49
その他	11	18
特別利益合計	349	287

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 62	6 105
固定資産売却損	7 1,083	7 25
固定資産除却損	8 12	8 26
退職特別加算金	447	-
貸倒損失	1,537	-
減損損失	9 1,924	9 2,136
その他	683	502
特別損失合計	5,750	2,796
税金等調整前当期純損失()	5,968	1,072
法人税、住民税及び事業税	122	156
法人税等調整額	1,785	445
法人税等合計	1,907	289
少数株主利益	5	14
当期純損失()	7,881	798

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
前期末残高	7,464	5,154
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期変動額合計	2,309	-
当期末残高	5,154	5,154
利益剰余金		
前期末残高	5,220	572
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期純損失()	7,881	798
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	4,648	788
当期末残高	572	216
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	691	691
株主資本合計		
前期末残高	27,425	20,467
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	7,881	798
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	6,958	788
当期末残高	20,467	19,678

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	86
当期変動額合計	195	86
当期末残高	67	19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,719	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	9
当期変動額合計	923	9
当期末残高	795	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,846	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	76
当期変動額合計	1,118	76
当期末残高	728	805
少数株主持分		
前期末残高	176	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	181	196
純資産合計		
前期末残高	29,448	21,376
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	7,881	798
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	91
当期変動額合計	8,071	696
当期末残高	21,376	20,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,968	1,072
減価償却費	433	281
減損損失	1,924	2,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	554
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	333
その他の引当金の増減額(は減少)	100	250
受取利息及び受取配当金	47	42
支払利息	697	634
持分法による投資損益(は益)	184	1,219
投資有価証券売却損益(は益)	88	29
固定資産除売却損益(は益)	1,068	24
売上債権の増減額(は増加)	2,914	12,497
未成工事支出金等の増減額(は増加)	985	2,775
たな卸資産の増減額(は増加)	2,844	2,073
仕入債務の増減額(は減少)	845	11,632
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,184	2,941
その他の資産の増減額(は増加)	1,776	1,384
その他の負債の増減額(は減少)	112	53
その他	312	470
小計	1,646	6,530
利息及び配当金の受取額	46	344
利息の支払額	762	628
法人税等の支払額	159	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	89
有形固定資産の売却による収入	3,412	159
投資有価証券の取得による支出	137	9
投資有価証券の売却による収入	584	360
貸付けによる支出	241	48
貸付金の回収による収入	154	74
その他	262	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,804	522

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,628	2,735
長期借入れによる収入	605	-
長期借入金の返済による支出	3,160	1,811
社債の償還による支出	956	1,160
配当金の支払額	2	0
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	2
預金の担保提供による支出	4,606	1,534
預金の担保解除による収入	4,606	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346	919
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,526
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	6,446

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 3社 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、当連結会計年度より一部の資産の耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として、保有する機械装置の利用状況を見直したものであります。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費は、社債償還期間内での定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は997百万円であります。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具	2～15年	器具備品	2～15年	船舶	2～14年	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,004百万円であります。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具	2～15年	器具備品	2～15年	船舶	2～14年
	建物・構築物	2～50年																
	機械・運搬具・工具	2～15年																
	器具備品	2～15年																
船舶	2～14年																	
建物・構築物	2～50年																	
機械・運搬具・工具	2～15年																	
器具備品	2～15年																	
船舶	2～14年																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方 針	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は60,246百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は5,978百万円増加、営業利益は250百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は250百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は52,970百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「販売用不動産評価損」(前連結会計年度68百万円)は、従来「不動産事業等売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>「為替差損」(前連結会計年度30百万円)は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」(当連結会計年度41百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>「支払手数料」(前連結会計年度80百万円)は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>「貸倒損失」(当連結会計年度176百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、特別損失総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,196百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,825</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,244</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,971</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>		百万円	完成工事未収入金	3,658	販売用不動産	14,691	建物	1,804	土地	7,670	計	27,825		百万円	1年内償還予定の社債	1,160	短期借入金	21,244	社債	500	長期借入金	1,067	計	23,971		百万円	門司港開発㈱	1,570	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	207	その他	118	計	1,896		百万円	受取手形割引高	22	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,020百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,744</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,853</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、投資有価証券27百万円を非連結子会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。また、定期預金41百万円を金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>		百万円	完成工事未収入金	4,851	販売用不動産	12,664	建物	1,365	土地	5,862	計	24,744		百万円	1年内償還予定の社債	350	短期借入金	19,023	社債	150	長期借入金	330	計	19,853		百万円	門司港開発㈱	1,516	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181	株式会社黒崎コミュニティサービス	524	その他	110	計	2,332		百万円	受取手形割引高	11	受取手形裏書譲渡高	74
	百万円																																																																																
完成工事未収入金	3,658																																																																																
販売用不動産	14,691																																																																																
建物	1,804																																																																																
土地	7,670																																																																																
計	27,825																																																																																
	百万円																																																																																
1年内償還予定の社債	1,160																																																																																
短期借入金	21,244																																																																																
社債	500																																																																																
長期借入金	1,067																																																																																
計	23,971																																																																																
	百万円																																																																																
門司港開発㈱	1,570																																																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	207																																																																																
その他	118																																																																																
計	1,896																																																																																
	百万円																																																																																
受取手形割引高	22																																																																																
	百万円																																																																																
完成工事未収入金	4,851																																																																																
販売用不動産	12,664																																																																																
建物	1,365																																																																																
土地	5,862																																																																																
計	24,744																																																																																
	百万円																																																																																
1年内償還予定の社債	350																																																																																
短期借入金	19,023																																																																																
社債	150																																																																																
長期借入金	330																																																																																
計	19,853																																																																																
	百万円																																																																																
門司港開発㈱	1,516																																																																																
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181																																																																																
株式会社黒崎コミュニティサービス	524																																																																																
その他	110																																																																																
計	2,332																																																																																
	百万円																																																																																
受取手形割引高	11																																																																																
受取手形裏書譲渡高	74																																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,893百万円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,262百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち、工事損失引当金繰入額は14百万円であり ます。	1 このうち、工事損失引当金繰入額は217百万円であり ます。
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであり ます。	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであり ます。
百万円	百万円
従業員給料手当 2,025	従業員給料手当 1,657
退職給付費用 216	退職給付費用 201
	貸倒引当金繰入額 594
3 研究開発費	3 研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、162百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、96百万円であります。
4 このうち、主要なものは次のとおりであります。	4 このうち、主要なものは次のとおりであります。
百万円	百万円
過年度工事未収等修正益 83	過年度工事未収等修正益 99
償却済債権取立額 46	償却済債権取立額 50
貸倒引当金戻入額 36	貸倒引当金戻入額 39
賞与引当金戻入額 29	
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
船舶 23	建物・構築物 2
その他 3	機械、運搬具及び工具器具備品 17
計 27	船舶 6
	計 27
6 このうち、主要なものは次のとおりであります。	6 このうち、主要なものは次のとおりであります。
百万円	百万円
過年度工事未払等修正損 28	過年度工事未払等修正損 105
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 200	建物・構築物 1
土地 881	機械、運搬具及び工具器具備品 1
その他 0	船舶 2
計 1,083	土地 20
	計 25
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 7	建物・構築物 22
その他 5	機械、運搬具及び工具器具備品 3
計 12	計 26

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。				9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県他	34件	営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	大阪府他	8件
賃貸用資産	土地	福岡県	1件	賃貸用資産	土地 建物	千葉県他	6件
遊休資産	土地	宮城県	1件	遊休資産	土地 建物	東京都他	3件
<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,924百万円（営業所等・土地1,018百万円、営業所等・建物772百万円、営業所等・構築物0百万円、営業所等・機械装置5百万円、賃貸用資産・土地127百万円、遊休資産・土地1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>				<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎にグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,136百万円（営業所等・土地266百万円、営業所等・建物127百万円、営業所等・構築物0百万円、営業所等・機械装置2百万円、賃貸用資産・土地1,354百万円、賃貸用資産・建物258百万円、遊休資産・土地114百万円、遊休資産・建物12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	-	-	129,649,939
合計	129,649,939	-	-	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,281,169	4,833	2,372	6,283,630
合計	6,281,169	4,833	2,372	6,283,630

(注)1 単元未満株式の買取による増加であります。
 2 単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	-	-	129,649,939
合計	129,649,939	-	-	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)	6,283,630	2,760	-	6,286,390
合計	6,283,630	2,760	-	6,286,390

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 5,533	現金預金勘定 6,501
預入期間が3か月を超える定期預金 7	担保提供している定期預金 41
現金及び現金同等物 5,526	預入期間が3か月を超える定期預金 13
	現金及び現金同等物 6,446

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具、工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具工具器具備品	256	196	59	機械・運搬具工具器具備品	58	47	10
その他	35	21	14	その他	35	28	7
合計	292	218	74	合計	94	76	17
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 21 合計 74 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 3 合計 17 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 51 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	6,501	6,501	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	19,055	19,055	-
(3) 投資有価証券	215	215	-
資産計	25,772	25,772	-
(1) 支払手形・工事未払金等	13,611	13,611	-
(2) 短期借入金	18,363	18,363	-
(3) 社債	500	490	9
(4) 長期借入金	1,067	1,057	9
負債計	33,542	33,523	18

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表にはいずれも1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表には、いずれも1年以内に返済予定のものを含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(非連結子会社株式及び関連会社株式を含む)	12,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,501	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	19,055	-	-	-
合計	25,556	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	30	47	17
小計	30	47	17
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	661	377	284
その他	58	27	30
小計	719	404	315
合計	750	452	297

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
584	101	12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

 非上場株式

1,486百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	192	157	35
	小計	192	157	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	26	4
	小計	22	26	4
合計		215	184	31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	360	49	20
合計	360	49	20

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について95百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っておらず、金利スワップは重要性がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。その他、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,496</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,698</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,258</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,258</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">397注2, 3</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う特別加算金447百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	7,496	年金資産	2,254	退職給付信託	543	未積立退職給付債務	4,698	未認識数理計算上の差異	1,628	未認識過去勤務債務	187	連結貸借対照表計上額純額	3,258	前払年金費用	-	退職給付引当金	3,258	勤務費用	397注2, 3	利息費用	210	期待運用収益	109	数理計算上の差異の費用処理額	189	過去勤務債務の費用処理額	36	退職給付費用	651	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,923</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,592</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,592</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">290注1, 2</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> </table> <p>(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	7,923	年金資産	2,657	退職給付信託	128	未積立退職給付債務	5,137	未認識数理計算上の差異	1,695	未認識過去勤務債務	150	連結貸借対照表計上額純額	3,592	前払年金費用	-	退職給付引当金	3,592	勤務費用	290注1, 2	利息費用	187	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	247	過去勤務債務の費用処理額	36	退職給付費用	632
退職給付債務	7,496																																																												
年金資産	2,254																																																												
退職給付信託	543																																																												
未積立退職給付債務	4,698																																																												
未認識数理計算上の差異	1,628																																																												
未認識過去勤務債務	187																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,258																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	3,258																																																												
勤務費用	397注2, 3																																																												
利息費用	210																																																												
期待運用収益	109																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	189																																																												
過去勤務債務の費用処理額	36																																																												
退職給付費用	651																																																												
退職給付債務	7,923																																																												
年金資産	2,657																																																												
退職給付信託	128																																																												
未積立退職給付債務	5,137																																																												
未認識数理計算上の差異	1,695																																																												
未認識過去勤務債務	150																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,592																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	3,592																																																												
勤務費用	290注1, 2																																																												
利息費用	187																																																												
期待運用収益	55																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	247																																																												
過去勤務債務の費用処理額	36																																																												
退職給付費用	632																																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
同左																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,642	402
賞与引当金	0	26
棚卸不動産評価損	2,624	3,055
未払事業税	4	10
退職給付引当金	1,555	1,556
減損損失	-	1,090
棚卸資産の未実現利益の消去	1,168	1,168
繰越欠損金	4,346	6,064
その他	891	806
繰延税金資産小計	13,233	14,181
評価性引当額	12,065	13,013
繰延税金資産合計	1,168	1,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12
繰延税金負債合計	-	12
繰延税金資産の純額	1,168	1,155
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 1,168百万円	繰延税金資産 1,168百万円
		固定負債
		繰延税金負債 12百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	3.6
永久に益金に算入されない項目	0.0	5.7
住民税均等割等	1.6	8.2
評価性引当額	79.9	83.4
土地再評価差額金の取崩額	8.1	0.2
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	14.2	41.5
持分法投資損益税効果未認識額	1.3	34.9
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	27.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物 (土地を含む。) を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155百万円 (賃貸収益は主に不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は1,739百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,669百万円	1,775百万円	2,894百万円	2,658百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失 (1,739百万円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額 (自社で算定したものと及び自社で指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,912	3,504	82,416	-	82,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	86	105	(105)	-
計	78,930	3,591	82,521	(105)	82,416
営業費用	78,056	4,372	82,428	(105)	82,323
営業利益(損失)	873	781	92	-	92
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,259	29,461	80,720	7,320	88,041
減価償却費	377	56	433	-	433
減損損失	1,068	132	1,200	723	1,924
資本的支出	134	84	218	-	218

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,488	1,961	65,449	-	65,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95	95	(95)	-
計	63,488	2,056	65,544	(95)	65,449
営業費用	61,475	3,074	64,549	(95)	64,454
営業利益(損失)	2,012	1,017	994	-	994
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	34,482	24,877	59,359	7,975	67,334
減価償却費	231	49	281	-	281
減損損失	497	1,639	2,136	-	2,136
資本的支出	114	3	117	-	117

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,320百万円、当連結会計年度7,975百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. 前連結会計年度において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、完成工事高の収益計上基準を変更いたしました。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の建設事業の完成工事高は5,978百万円、営業利益は250百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	門司港開発㈱	北九州市門司区	1,572	ホテルの経営及び商業施設の賃貸	(所有) 26.58	-	債務保証	1,570	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 門司港開発㈱への債務保証は事業資金の銀行借入に対するものであります。

2. 親会社情報又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

佐藤工業株式会社

流動資産合計	158,090百万円
固定資産合計	10,722百万円
流動負債合計	103,706百万円
固定負債合計	14,820百万円
純資産合計	50,286百万円
売上高	140,114百万円
税引前当期純損失金額	448百万円
当期純損失金額	1,317百万円

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	門司港開発㈱	北九州市門司区	1,572	ホテルの経営及び商業施設の賃貸	(所有) 26.58	-	債務保証	1,516	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 門司港開発㈱への債務保証は事業資金の銀行借入に対するものであります。

2. 親会社情報又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

佐藤工業株式会社

流動資産合計	147,460百万円
固定資産合計	5,636百万円
流動負債合計	91,709百万円
固定負債合計	9,755百万円
純資産合計	51,631百万円
売上高	138,482百万円
税引前当期純利益金額	3,055百万円
当期純利益金額	2,289百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	171.81	166.05
1株当たり当期純損失() (円)	63.88	6.47

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	7,881	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	7,881	798
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,367	123,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
若築建設(株)	第5回 無担保社債	平成16年 9月30日	260 (260)	- (-)	6ヶ月円Tibor + 0.20	あり	平成21年 9月30日
若築建設(株)	第7回 無担保社債	平成17年 9月30日	150 (100)	50 (50)	年1.06	あり	平成22年 9月30日
若築建設(株)	第8回 無担保社債	平成18年 9月29日	150 (60)	90 (60)	年1.27	あり	平成23年 9月29日
若築建設(株)	第9回 無担保社債	平成18年 9月29日	500 (500)	- (-)	年1.16	あり	平成21年 9月29日
若築建設(株)	第10回 無担保社債	平成18年 9月29日	550 (220)	330 (220)	年1.23	あり	平成23年 9月29日
大丸防音(株)	第1回 無担保社債	平成18年 8月30日	50 (20)	30 (20)	年1.61	あり	平成23年 8月30日
合計	-	-	1,660 (1,160)	500 (350)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	150	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,074	18,338	年2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,811	761	年2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092	330	年2.8	平成23年～ 平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	17	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,982	19,452	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息費用相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	330	-	-	-
リース債務	5	5	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,647	14,986	16,385	18,430
税金等調整前四半期純利益(損失) (百万円)	384	558	546	1,794
四半期純利益(損失) (百万円)	431	512	489	1,368
1株当たり四半期純利益(損失) (円)	3.50	4.16	3.97	11.09

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,230	6,139
受取手形	4,059	171
完成工事未収入金	27,054	18,361
不動産事業等未収入金	65	68
販売用不動産	14,493	12,436
未成工事支出金	5,126	2,478
不動産事業等支出金	42	0
未収入金	1,348	-
立替金	2,669	2,462
その他	1,221	1,479
貸倒引当金	76	630
流動資産合計	61,236	42,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,250	2,479
減価償却累計額	1,497	1,218
建物(純額)	1,752	1,260
構築物	274	269
減価償却累計額	229	229
構築物(純額)	45	39
機械及び装置	1,232	1,034
減価償却累計額	1,033	880
機械及び装置(純額)	198	153
船舶	4,312	4,011
減価償却累計額	4,028	3,769
船舶(純額)	283	241
車両運搬具	57	18
減価償却累計額	52	15
車両運搬具(純額)	4	2
工具器具・備品	907	882
減価償却累計額	769	762
工具器具・備品(純額)	138	119
土地	7,495	5,681
リース資産	5	24
減価償却累計額	0	3
リース資産(純額)	5	21
建設仮勘定	-	35
有形固定資産計	9,925	7,555

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	102	99
無形固定資産計	103	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,711
関係会社株式	₂ 1,421	₂ 1,260
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,556	2,755
破産債権、更生債権等	468	81
敷金及び保証金	727	476
その他	502	293
貸倒引当金	281	790
投資その他の資産計	7,330	5,788
固定資産合計	17,359	13,443
繰延資産		
社債発行費	15	8
繰延資産合計	15	8
資産合計	78,611	56,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,422	₁ 6,320
工事未払金	13,312	₁ 6,819
不動産事業等未払金	64	₁ 80
1年内償還予定の社債	₂ 1,140	₂ 330
短期借入金	₂ 22,617	₂ 18,923
リース債務	1	5
未払金	345	₁ 236
未払法人税等	58	63
未成工事受入金等	6,921	3,945
預り金	2,780	3,087
賞与引当金	-	57
完成工事補償引当金	55	46
工事損失引当金	52	217
その他	141	39
流動負債合計	58,912	40,173
固定負債		
社債	₂ 470	₂ 140
長期借入金	₂ 1,067	₂ 330
リース債務	4	17

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	-	12
再評価に係る繰延税金負債	5 1,670	5 1,225
退職給付引当金	3,242	3,574
訴訟損失引当金	-	37
その他	144	111
固定負債合計	6,599	5,448
負債合計	65,512	45,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金	3,857	3,857
その他資本剰余金	1,279	1,279
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,507	9,885
利益剰余金合計	7,507	9,885
自己株式	691	691
株主資本合計	12,370	9,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	19
土地再評価差額金	5 795	5 786
評価・換算差額等合計	728	805
純資産合計	13,098	10,798
負債純資産合計	78,611	56,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	76,130	61,650
不動産事業等売上高	3,097	1,744
売上高合計	79,227	63,395
売上原価		
完成工事原価	71,029	55,689
不動産事業等売上原価	1,875	1,011
販売用不動産評価損	1,586	1,463
売上原価合計	74,491	58,163
売上総利益		
完成工事総利益	5,101	5,961
不動産事業等総損失()	364	729
売上総利益合計	4,736	5,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175	135
従業員給料手当	1,956	1,580
賞与引当金繰入額	-	17
退職金	7	1
退職給付費用	215	197
法定福利費	294	240
福利厚生費	121	109
修繕維持費	40	15
事務用品費	72	58
通信交通費	390	314
動力用水光熱費	37	37
調査研究費	112	65
広告宣伝費	100	85
貸倒引当金繰入額	-	589
交際費	110	81
寄付金	7	4
地代家賃	338	317
減価償却費	69	40
租税公課	276	202
保険料	23	18
雑費	500	419
販売費及び一般管理費合計	4,851	4,533
営業利益又は営業損失()	114	698

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 81	3 85
受取配当金	24	3 315
保険配当金	28	-
その他	51	43
営業外収益合計	186	444
営業外費用		
支払利息	682	625
為替差損	162	-
支払手数料	-	143
その他	106	80
営業外費用合計	952	849
経常利益又は経常損失 ()	880	292
特別利益		
前期損益修正益	4 180	4 188
固定資産売却益	5 26	5 21
投資有価証券売却益	101	49
その他	2	17
特別利益合計	311	278
特別損失		
前期損益修正損	6 59	6 60
固定資産売却損	7 1,083	7 25
固定資産除却損	8 8	8 15
退職特別加算金	447	-
貸倒損失	1,537	-
貸倒引当金繰入額	-	608
減損損失	9 1,924	9 2,136
その他	924	467
特別損失合計	5,984	3,313
税引前当期純損失 ()	6,554	2,742
法人税、住民税及び事業税	93	90
法人税等調整額	1,783	445
法人税等合計	1,876	355
当期純損失 ()	8,430	2,387

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		17,095	24.0	11,684	21.0
労務費		902	1.3	538	1.0
(うち労務外注費)		(902)	(1.3)	(538)	(1.0)
外注費		41,603	58.6	32,930	59.1
経費		11,428	16.1	10,535	18.9
(うち人件費)		(3,138)	(4.4)	(2,989)	(5.4)
合計		71,029	100	55,689	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
不動産売却原価		1,459	42.2	738	29.8
販売用不動産評価損		1,586	45.8	1,463	59.2
不動産賃貸原価		205	5.9	155	6.3
その他売上原価		211	6.1	117	4.7
合計		3,461	100	2,474	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,431	15,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,431	15,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,857	3,857
その他資本剰余金		
前期末残高	3,589	1,279
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期変動額合計	2,309	-
当期末残高	1,279	1,279
資本剰余金合計		
前期末残高	7,447	5,137
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期変動額合計	2,309	-
当期末残高	5,137	5,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,309	7,507
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期純損失()	8,430	2,387
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	5,198	2,377
当期末残高	7,507	9,885
利益剰余金合計		
前期末残高	2,309	7,507
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期純損失()	8,430	2,387
土地再評価差額金の取崩	923	9

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	5,198	2,377
当期末残高	7,507	9,885
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	691	691
株主資本合計		
前期末残高	19,878	12,370
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	8,430	2,387
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	7,507	2,377
当期末残高	12,370	9,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	86
当期変動額合計	195	86
当期末残高	67	19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,719	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	923	9
当期変動額合計	923	9
当期末残高	795	786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,846	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,118	76
当期変動額合計	1,118	76
当期末残高	728	805

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,724	13,098
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	8,430	2,387
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,118	76
当期変動額合計	8,625	2,300
当期末残高	13,098	10,798

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																								
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	同左																								
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="550 974 845 1176"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (追加情報) 当社の機械装置については、当事業年度より一部の資産の耐用年数を変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として、保有する機械装置の利用状況を見直したものであります。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械装置	2～15年	船舶	2～14年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	2～20年	有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1029 974 1324 1176"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械装置	2～15年	船舶	2～14年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	2～15年
建物	2～50年																									
構築物	2～50年																									
機械装置	2～15年																									
船舶	2～14年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具器具・備品	2～20年																									
建物	2～50年																									
構築物	2～50年																									
機械装置	2～15年																									
船舶	2～14年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具器具・備品	2～15年																									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、社債償還期間内での定額法により償却しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,195百万円であります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,004百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、それ以外の工事については、工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は59,660百万円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ完成工事高は5,596百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ248百万円減少しております。	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、それ以外の工事については、工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は52,890百万円であります。
7. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」(前事業年度902百万円)は、従来流動資産の「その他」に含んでおりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「販売用不動産評価損」(前事業年度68百万円)は、従来「不動産事業等売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>「為替差損」(前事業年度30百万円)は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」(当事業年度464百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1を下回ったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」(当事業年度41百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「支払手数料」(前事業年度80百万円)は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>「貸倒損失」(当事業年度176百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、特別損失総額の100分の10を下回ったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」(前事業年度109百万円)は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち、関係会社に対する資産は1,483百万円であります。</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,405</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,951</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,144</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,821</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、関係会社株式27百万円を関係会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	完成工事未収入金	3,658	販売用不動産	14,405	建物	1,398	土地	7,488	計	26,951		百万円	1年内償還予定の社債	1,140	短期借入金	21,144	社債	470	長期借入金	1,067	計	23,821		百万円	門司港開発株式会社	1,570	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	207	大丸防音株式会社	150	その他	118	計	2,046	<p>1 このうち、関係会社に対する資産は596百万円、負債は793百万円であります。</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,377</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,893</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,923</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>(2) 上記の他、関係会社株式27百万円を関係会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に、定期預金41百万円を当社と金融機関との間で締結した工事保証契約に基づく担保に、それぞれ供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>株式会社黒崎コミュニティサービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>		百万円	完成工事未収入金	4,851	販売用不動産	12,377	建物	983	土地	5,681	計	23,893		百万円	1年内償還予定の社債	330	短期借入金	18,923	社債	140	長期借入金	330	計	19,723		百万円	門司港開発株式会社	1,516	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181	大丸防音株式会社	120	株式会社黒崎コミュニティサービス	524	その他	110	計	2,453		百万円	受取手形裏書譲渡高	74
	百万円																																																																														
完成工事未収入金	3,658																																																																														
販売用不動産	14,405																																																																														
建物	1,398																																																																														
土地	7,488																																																																														
計	26,951																																																																														
	百万円																																																																														
1年内償還予定の社債	1,140																																																																														
短期借入金	21,144																																																																														
社債	470																																																																														
長期借入金	1,067																																																																														
計	23,821																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発株式会社	1,570																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	207																																																																														
大丸防音株式会社	150																																																																														
その他	118																																																																														
計	2,046																																																																														
	百万円																																																																														
完成工事未収入金	4,851																																																																														
販売用不動産	12,377																																																																														
建物	983																																																																														
土地	5,681																																																																														
計	23,893																																																																														
	百万円																																																																														
1年内償還予定の社債	330																																																																														
短期借入金	18,923																																																																														
社債	140																																																																														
長期借入金	330																																																																														
計	19,723																																																																														
	百万円																																																																														
門司港開発株式会社	1,516																																																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	181																																																																														
大丸防音株式会社	120																																																																														
株式会社黒崎コミュニティサービス	524																																																																														
その他	110																																																																														
計	2,453																																																																														
	百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	74																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,893百万円 	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,262百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち、工事損失引当金繰入額は14百万円であります。	1 このうち、工事損失引当金繰入額は217百万円であります。
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は162百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は96百万円であります。
3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取利息 62百万円	3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取利息 62百万円 受取配当金 300百万円
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 百万円	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 百万円
過年度工事未収等修正益 55	過年度工事未収等修正益 97
貸倒引当金戻入額 35	貸倒引当金戻入額 40
償却済債権取立額 46	償却済債権取立額 50
賞与引当金戻入額 29	
その他 13	
計 180	計 188
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 百万円
船舶 22	建物 2
その他 3	機械及び装置 5
計 26	船舶 6
	車両運搬具 0
	工具器具・備品 5
	計 21
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 百万円	6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 百万円
過年度工事未払等修正損 26	過年度工事未払等修正損 60
その他 33	
計 59	
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円
建物 197	建物 1
土地 881	機械及び装置 1
その他 3	船舶 2
計 1,083	土地 20
	計 25
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円
建物 5	建物 14
その他 2	構築物 0
計 8	機械及び装置 0
	工具器具・備品 1
	計 15

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
9 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。				9 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	千葉県他	34件	営業所等	土地 建物 機械装置 構築物	大阪府他	8件
賃貸用資産	土地	福岡県	1件	賃貸用資産	土地 建物	千葉県他	6件
遊休資産	土地	宮城県	1件	遊休資産	土地 建物	東京都他	3件
<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,924百万円(営業所等・土地1,018百万円、営業所等・建物772百万円、営業所等・構築物0百万円、営業所等・機械装置5百万円、賃貸用資産・土地127百万円、遊休資産・土地1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し処分費用等を加味して評価しております。</p>				<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業所等の単位毎にグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産の保有方針の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,136百万円(営業所等・土地266百万円、営業所等・建物127百万円、営業所等・構築物0百万円、営業所等・機械装置2百万円、賃貸用資産・土地1,354百万円、賃貸用資産・建物258百万円、遊休資産・土地114百万円、遊休資産・建物12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額を採用し、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,281,169	4,833	2,372	6,283,630
合計	6,281,169	4,833	2,372	6,283,630

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分であります。

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,283,630	2,760	-	6,286,390
合計	6,283,630	2,760	-	6,286,390

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具、工具器具・備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品	222	174	48	工具器具・備品	35	26	8																				
車両運搬具	34	22	11	車両運搬具	23	21	1																				
その他	35	21	14	その他	35	28	7																				
合計	292	218	74	合計	94	76	17																				
<p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	53百万円	1年超	21	合計	74	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	<p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	13百万円	1年超	3	合計	17	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51
1年内	53百万円																										
1年超	21																										
合計	74																										
支払リース料	72百万円																										
減価償却費相当額	72																										
1年内	13百万円																										
1年超	3																										
合計	17																										
支払リース料	51百万円																										
減価償却費相当額	51																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円、関連会社株式1,185百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,642	579
棚卸不動産評価損	2,624	3,055
退職給付引当金	1,552	1,548
減損損失	-	1,090
繰越欠損金	4,346	6,064
その他	896	859
繰延税金資産小計	12,061	13,198
評価性引当額	12,061	13,198
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12
繰延税金負債合計	-	12
繰延税金負債の純額	-	12
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
永久に益金に算入されない項目	0.0	2.2
住民税均等割等	1.4	3.2
評価性引当額	72.7	41.5
土地再評価差額金の取崩額	7.4	0.1
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	12.9	16.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	13.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	106.18	87.53
1株当たり当期純損失() (円)	68.34	19.35

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	8,430	2,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	8,430	2,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,367	123,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	215
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		ホテル朱鷺メッセ(株)	200
		オーベクス(株)	177
		博多港開発(株)	160
		東京湾横断道路(株)	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100
		八幡東区山路松尾開発事業特定目的会社	100
		中部国際空港(株)	52
		京葉土地開発(株)	37
		その他60銘柄	368
計		3,370,223	1,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1、2)	3,250	17	788 (397)	2,479	1,218	75	1,260
構築物(注1)	274	-	5 (0)	269	229	5	39
機械及び装置(注1)	1,232	12	210 (2)	1,034	880	35	153
船舶	4,312	5	306	4,011	3,769	24	241
車両運搬具	57	1	41	18	15	2	2
工具器具・備品	907	11	36 1,814	882	762	26	119
土地(注1、2)	7,495	-	(1,735)	5,681	-	-	5,681
建設仮勘定	-	51	15	35	-	-	35
リース資産	5	19	-	24	3	2	21
有形固定資産計	17,535	119	3,219 (2,136)	14,435	6,880	171	7,555
無形固定資産							
借地権	1	-	-	1	-	-	1
その他	224	8	82	151	52	12	99
無形固定資産計	225	8	82	152	52	12	100
繰延資産							
社債発行費	38	-	-	38	29	7	8
繰延資産計	38	-	-	38	29	7	8

(注) 1. 当期減少額の内書は、減損損失であります。

2. 当期減少額の主なもの、上記減損損失の他、売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	358	1,245	109	73	1,421
賞与引当金	-	57	-	-	57
完成工事補償引当金	55	36	45	-	46
工事損失引当金	52	217	52	-	217
訴訟損失引当金	-	37	-	-	37

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び一般債権に対する貸倒引当金の洗い替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	963
普通預金	5,053
通知預金	62
定期預金	44
計	6,124
合計	6,139

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	44
(株)大島造船所	37
大栄興業(株)	18
明石機械工業(株)	16
前田道路(株)	15
その他	39
計	171

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	5
5月	53
6月	48
7月	5
8月以降	59
計	171

(ハ) 完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
国土交通省	5,017
神奈川県横浜市	581
広島防衛施設局	288
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	164
農林水産省	160
その他	12,149
計	18,361
不動産事業等未収入金	68
合計	18,430

(b) 滞留状況

発生時	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業等未収入金(百万円)
平成22年3月計上額	18,224	68
平成21年3月以前計上額	137	-
計	18,361	68

(二) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	12,354
建物	82
計	12,436

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりであります。

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
千葉県	221,622	712
福岡県	480,130	6,496
長崎県	67,366	2,824
その他	1,307,954	2,320
計	2,077,074	12,354

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
5,126	53,041	55,689	2,478

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	358
労務費	66
外注費	1,516
経費	537
計	2,478

(ヘ) 不動産事業等支出金

区分	金額(百万円)
土地	0
その他	-
計	0

(ホ) 立替金

区分	金額(百万円)
J V出資立替金	1,588
その他	873
計	2,462

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
房州物流(株)	467
(株)ブルーエポック	314
新総建設(株)	250
宇佐美工業(株)	230
(株)本間組	132
その他	4,925
計	6,320

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,613
5月	1,520
6月	1,537
7月	1,404
8月以降	244
計	6,320

(ロ) 工事未払金及び不動産事業等未払金

相手先	金額(百万円)
工事未払金	
東亜建設工業(株)	477
佐藤工業(株)	447
五洋建設(株)	426
(株)ピーエス三菱	413
(株)本間組	353
その他	4,700
計	6,819
不動産事業等未払金	80
合計	6,899

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	6,793
(株)三井住友銀行	2,028
(株)千葉銀行	1,809
(株)建設経営サービス(注)	1,627
(株)建設総合サービス(注)	1,580
その他(6行)	4,347
計	18,186
長期借入金からの振替額	736
合計	18,923

(注) 国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」の取扱機関で、当社が施工中の公共工事の請負代金債権を担保として融資を受けております。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
6,921	16,397	19,373	3,945

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
進行基準仮受消費税	2,597
他社預り金	462
その他	27
合計	3,087

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,119
会計基準変更時差異の未処理額	150
未認識数理計算上の差異	1,695
合計	3,574

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.wakachiku.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第193期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月29日提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日提出

3．四半期報告書及び確認書

（第194期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月14日提出

（第194期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月13日提出

（第194期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月15日提出

4．臨時報告書

平成22年6月11日提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

若築建設株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、若築建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、若築建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、若築建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、若築建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

若築建設株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、若築建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。